

平成 17 年 12 月 2 日

各 位

会社名 古河スカイ株式会社
代表者名 代表取締役社長 加藤 仁
(コード番号 5741 東証第一部)
問合せ先 常務取締役 高山 重憲
(TEL. 03 - 5611 - 2300)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 17 年 12 月 2 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。
今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以 上



平成 18 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 12 月 2 日

上場会社名

古河スカイ株式会社

上場取引所

東証一部

コード番号

5741

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 仁

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 高山 重憲

TEL (03)5611-2300

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日

親会社等の名称 古河電気工業株式会社(コード番号 5801)

親会社等における当社の議決権所有比率 54.19%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	103,953	5.6	7,473	23.2	6,726	24.5
16年9月中間期	110,085		9,728		8,906	
17年3月期	213,300		17,642		15,984	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	2,985	38.3	14.92	-
16年9月中間期	4,834		48.34	-
17年3月期	8,350		83.50	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 3百万円 16年9月中間期 4百万円 17年3月期 11百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 200,000,000株 16年9月中間期 100,000,000株 17年3月期 100,000,000株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	215,874	47,969	22.2	239.84
16年9月中間期	224,527	44,576	19.8	445.76
17年3月期	223,480	46,808	20.9	468.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 200,000,000株 16年9月中間期 100,000,000株 17年3月期 100,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	6,657	3,769	4,485	4,434
16年9月中間期	5,584	3,544	3,629	5,903
17年3月期	15,660	6,849	10,267	6,032

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)1社 持分法(新規)-社(除外)-社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	212,362	16,463	8,720

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円26銭

*平成18年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数を含めた予定期末発行済株式数222,100,000株により算出しております。

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

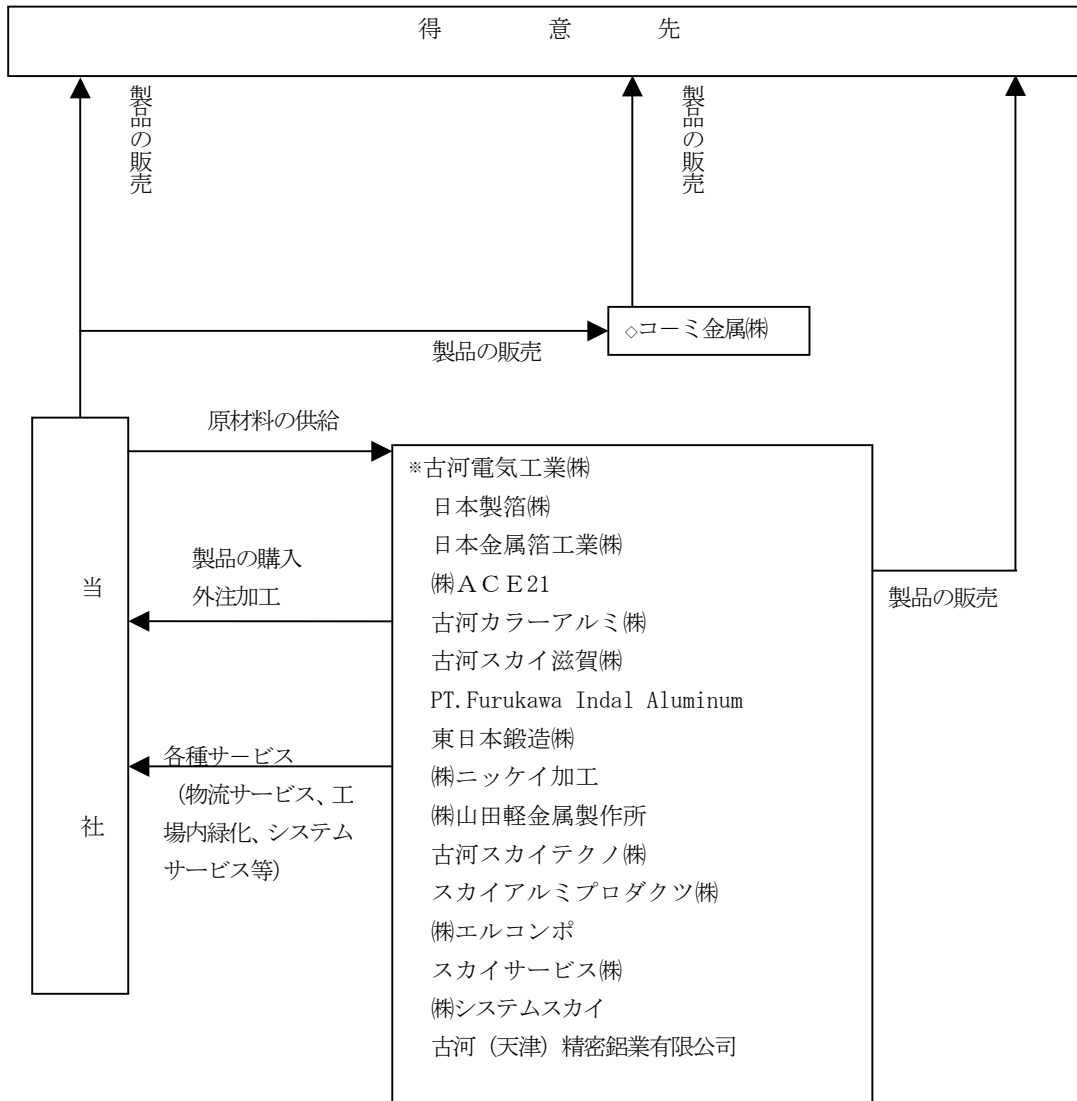
1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社 15 社及び関連会社 1 社）は、アルミニウムおよびアルミニウム合金の圧延製品、鋳物製品、鍛造製品及びその他のアルミニウム素材の製造・販売を主な事業としております。

なお当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、軽金属製品の製造・販売を行なう企業であります。

当社グループ事業は単一セグメントであります。その状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1.→は、製品等の流れを表しております。

2.無印は連結子会社、◇印は持分法適用会社、※印は親会社であります。

3.当社は平成 17 年 4 月 1 日付で当社の子会社であるユニファスアルミニウム株式会社を吸収合併しております。

4.当社は平成 17 年 4 月 11 日付で当社の子会社である古河(天津)精密鋁業有限公司を設立しております。

2. 関係会社の状況

平成17年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株 (注1)	東京都千代田区	69,241	非鉄金属製品の製造販売	被所有 69.64	原材料の代行購入、業 務委託
(連結子会社) 株ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の切断加 工及び販売	100.00	当社製品の切断加 工・販売
古河スカイ滋賀株	滋賀県近江八幡市	80	アルミニウム押出製品の 製造	100.00	当社押出製品の製造
株ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工品の製 造販売	87.17	当社加工製品の一部 を製造
株エルコンポ	埼玉県深谷市	10	梱包資材の製造及び販売、 倉庫運送業務、物流改善ノ ウハウの提供	100.00	物流業務の委託
古河カラーアルミ株	栃木県宇都宮市	30	アルミニウムの塗装加工	100.00	当社製品の塗装加工
株山田軽金属製作所	愛知県愛西市	80	アルミニウム加工品の製 造販売	55.00	当社加工製品の一部 を加工
スカイサービス株	埼玉県深谷市	20	アルミニウム板の切断加 工、アルミニウム原料の再 生処理加工	100.00	当社の構内作業
東日本鍛造株	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造品の製 造販売	100.00	当社鍛造製品の一部 を製造
PT. Furukawa Indal Aluminum	インドネシア	4,000 千米ドル	アルミニウム押出製品の 製造販売	55.00	管棒製品の製造・販売
株システムスカイ	埼玉県深谷市	30	電子計算機による情報処 理、ソフトウェアの開発及 び販売	100.00	当社のシステム開 発・運用
スカイアルミプロダク ツ株	埼玉県深谷市	10	アルミニウム加工品の販 売	100.00	当社加工製品の製造
古河スカイテクノ株	埼玉県深谷市	100	設備部品の製作、保守及び 点検作業	100.00	当社加工製品の製 造・販売
日本製箔株 (注1,注2,注3)	大阪市淀川区	1,924	アルミニウム箔製品の製 造販売	40.87	当社製品の販売先
日本金属箔工業株 (注3,注4)	東京都中央区	48	アルミニウム箔製品の加 工	100.00 (100.00)	—
古河(天津)精密鋁業 有限公司	中国	10百万 米ドル	アルミニウム押出製品の 製造販売	100.00	管棒製品の製造・販売
(持分法適用関連会社) コーミ金属株	東京都大田区	15	非鉄金属製品の販売	33.33	当社製品の販売先

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

当中間連結会計期間において、以下の異動がありました。

(1)以下の会社が新たに連結子会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
古河(天津)精密鋁業有限公司	中国	10百万米ドル	アルミニウム押出製品の製造販売	100.00	管棒製品の製造・販売

*古河(天津)精密鋁業有限公司は平成17年4月11日に設立、平成18年中の操業開始を予定しております。

(2)以下の会社が連結子会社でなくなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
ユニファスアルミニウム(株)	東京都墨田区	150	アルミニウム製品の販売	100.00	当社製品の販売先

*ユニファスアルミニウム(株)は、平成17年4月1日をもって当社に吸収合併されております。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社はその設立の時代から一貫して、幅広い産業分野のユーザーとともにアルミニウムの持つ無限の可能性を求め、より良い材料を開発し製造・販売して参りました。この姿勢は、今後とも全く変わることはありません。

当社グループは、長年培ってきた開発・技術力をもとに、国内最大のアルミニウム総合圧延メーカーとして、これからもアルミニウムの新たな価値を創造し、地球環境に優しくユーザーに安心して使っていただける最高水準のアルミニウム製品を提供することで、地域社会をはじめとして国内外の社会全般の発展に寄与したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当の維持を基本方針としながら、長期的視野に立って今後の収益動向を見据えつつ、将来の事業展開を総合的に判断し、配当を実施することとしております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の戦略

アルミニウムの需要は、短期的には景気変動の影響によって増減があるものの、長期的には比重が小さくて強い、リサイクル性に優れた環境にもやさしいといった特性から順調に拡大していくものと予想されます。その一方で高品質、多様なロットサイズ、安定供給といったユーザーの要請は一層強まっており、厳しいユーザーニーズに今後も対応していくことが求められております。

このためには、ユーザーのさまざまな要求に応えることは勿論のこと、今後の市場の拡大や新たなニーズに対する情報の先取り、新製品の提案を促進し、当社グループとしての強みを発揮すべく市場での競争力を高めていきます。具体的には、世界有数の大型設備仕様をもつ福井工場をはじめとする板圧延3工場体制のメリットを最大限に活用し、一方で優れた鑄造技術やダイス設計技術による押出製品、日本最大のアルミ鍛造プレス機を武器としたアルミニウム鍛造製品及び自動車ターボチャージャー用部品に特化した鑄物製品などといった当社の優位品種・製品群の抽出を明確にしながらかターゲットとするマーケットのセグメント化を進めて、日本最大のアルミニウム総合メーカーの地位を確固たるものとします。

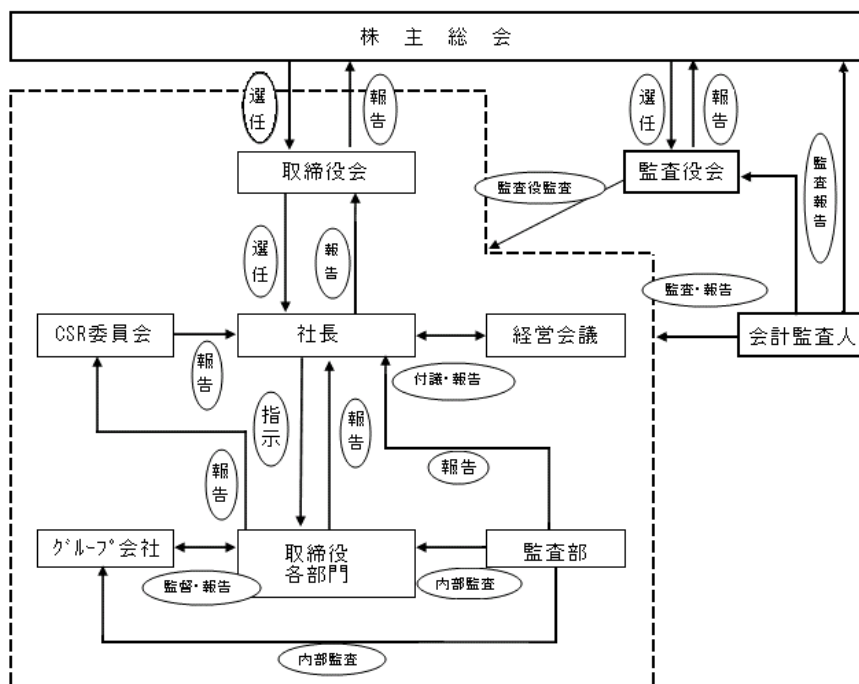
(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①基本的な考え方

市場や事業環境の変化に機動的に対応して事業運営を行うためには、取締役会の機能強化による経営監督機構の確立、監査役会の監査機能強化、財務・経営情報の適時・適切な開示、企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント管理の徹底などを行うことが重要と考えております。これにより、企業価値を高め、株主はじめ様々なステークホルダーに対し貢献してゆく所存です。

②その施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス



(イ) 会社の機関について

取締役会を毎月開催し、付議・報告基準に則り審議・報告を行っております。さらに経営層の一層の意思疎通を図るため、そのメンバーのうち役付取締役及び社長の指名する取締役と常勤監査役1名で、経営会議を毎週開催しております。また当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、合計3名の構成です。3名はいずれも社外監査役であります。監査役会は毎月開催し、常勤監査役から定例監査報告を行うことで情報の共有化を図り、非常勤監査役との意見交換を十分に行っております。

(ロ) 会社の内部統制システムの整備について

社長方針は年初に社長より全社員へ示達し、各部門長がそれぞれの部門ごとに方針展開し、部門長から各部長、課員へ展開し、毎月フォローをしております。

また、週単位の情報についても社長が各部門長より週報を受領し、最新の情報を収集しています。なお緊急の事態に対してはその都度直ちに社長が報告を受ける体制を敷いております。

関係会社については、子会社15社を含めた企業集団の強化充実をはかるためグループ経営規程を定めましたが、それをベースにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に向け具体的指導を行っております。また企業集団全体の意思統一をはかることを目的に、当社が主導して毎年、グループ会社全体会議を開催しており、さらに当社の経営幹部が子会社を訪問して、1年間の改善活動報告および財務状況・将来課題への取組み状況報告や要望事項などを受けておりますと同時に、適宜指示・指導を行っております。

(ハ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は監査部を設置し、部長1名、部員1名、兼務者1名の合計3名で実施しています。その年度方針・計画は、前年度内に社長と相談し、4月のはじめの経営会議で報告しています。またその結果は四半期ごとに経営会議で報告し、経営層の判断と指示を受けております。

監査役監査の組織は、事務局として監査役会付を1名配置し、年度方針・計画を監査役会で作成し、内部監査とは別に実施しております。なお、内部監査と監査役監査の連携は、それぞれの年度方針・計画実施に基づく往査計画の実施内容の事前確認ならびに往査結果の報告等を随時行ないながら密接に連携しております。

会計監査は、中央青山監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を実施しております。会計監査人の監査にあたって、監査役、監査部長は監査講評会に出席し報告を受け、またそれぞれの監査結果報告書を2～3回/年程度交換することで、情報の共有化、指摘事項のフォローを実施し、監査役、監査部、会計監査人が連携を図り監査の実効性があがるよう努めています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
櫻井 資悦	中央青山監査法人
秋山 賢一	
手塚 正彦	

※継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家その他の補助者も加えて構成されております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

平成17年1月に「CSR委員会」を設置しました。本委員会は関係の役員と事業部長、本社の関係部長で構成されております。経営理念、行動指針に基づき、特に法令、社会規範、企業倫理の遵守という側面から、会社の現況を把握し、課題の棚卸を行い、是正改善を推進する事を目的としてスタートし、定期的に委員会を開催して、是正改善のフォローを行っております。

本委員会では、引続きコンプライアンス以外のリスク管理全般についても取組む予定であります。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成17年12月2日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
古河電気工業株式会社	親会社	54.19	株式会社 東京証券取引所市場第一部 株式会社 大阪証券取引所市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けと親会社等との関係

当社は、非鉄総合メーカーである古河電気工業株式会社の子会社であり、同社は当社の議決権の54.19%を所有しております。古河電気工業株式会社を中心とする企業グループは、「情報通信」、「エネルギー・産業機械」、「金属」、「軽金属」、「電装・エレクトロニクス」及び「サービス等」を展開しており、当社はこのうち「軽金属」事業を担っております。

当社は、同社とは、アルミ地金等の原材料及び資機材について同社の代行購入によって調達するなどの営業取引を行なっています。なお、同社との取引条件決定の方法は、一般の取引先と同様の条件とし、交渉の上決定しております。また、アルミ地金等の原材料につきましては平成17年4月1日より自社購入に移行しており、残る代行購入取引につきましても平成18年3月までには自社購入化をすすめる所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高騰といったマイナス要素もありますが、全体的には景気回復基調を見せており、企業の収益拡大、個人消費の回復、雇用情勢の改善が顕著となってきています。

こういった事業環境のもと、当社グループについては、自動車関連製品は依然として好調を続けておりますが、液晶・半導体製造装置向け製品は昨年度後半からの在庫調整の影響が残っており力強さに欠けるものでした。また原油高騰の影響により燃料等のコストも増加しました。これに対応すべく、従来から進めてきました製板3工場（福井・深谷・日光）体制の生産集約などによる効率化や歩留改善等の原価低減活動の取り組みを通じ、また燃料コスト増加に対してもLNGへの転換や設備の改善等で対応してまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は103,953百万円と前年同期比5.6%の減少となりました。主な理由として、アルミ厚板が液晶・半導体製造装置向け製品の低迷により減少したこと、また缶材も前年のような猛暑でなかったことなどが挙げられます。

損益面では、連結経常利益は前年同期比で2,180百万円減少し、6,726百万円となりました。売上高の減少に加え、原油高騰によるコストの増加が影響しました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6,657百万円増加しましたが、投資活動において有形固定資産の取得等により3,769百万円、財務活動において長期借入金の返済及び配当金の支払い等により4,485百万円減少しました。この結果、当中間連結会計期間末の資金は、前期末に対して1,598百万円減少し4,434百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益及び減価償却費がそれぞれ5,595百万円、4,250百万円であることに加え、売上債権の減少等により、法人税等の支払が増加したものの、6,657百万円の増加（前年同期は5,584百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得等により、3,769百万円の減少(前年同期は3,544百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金は、主に長期借入金の返済及び配当金の支払い等により、4,485百万円の減少(前年同期は3,629百万円の減少)となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年度 中間期
株主資本比率(%)	19.1	20.9	22.2
時価ベースの株主資本比率(%)	-	-	-
債務償還年数(年)	10.1	6.1	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	10.3	9.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数)／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 時価ベースの株主資本比率につきましては、当中間連結会計期間末においては、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 平成18年3月期の業績見通し

当中間連結会計期間においては、液晶・半導体製造装置向け厚板材が低迷し原油高騰というマイナス要因もあり、予断は許されないう状況ではありますが、下期においてはこの厚板材の調整局面も回復に向かい、総じて業績が改善されると考えています。このような状況で当社グループは引き続き、売り上げ増加に向けた新商品や営業活動を行い、同時に生産効率化など原価低減等に取り組んでいきます。また資本増強や有利子負債削減等も行い、財務体質強化も図ってまいります。

現時点では、通期の連結業績につきましては以下の数値を予想しています。

連結業績の見通し

売上高	212,362百万円
経常利益	16,463百万円
当期純利益	8,720百万円

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間 連結会計 期間末 (17.9.30) (A)	前連結会 計年度 (17.3.31) (B)	増減 (A - B)	前中間 連結会計 期間末 (16.9.30)	科目	当中間 連結会計期間末 (17.9.30) (A)	前連結会計 年度 (17.3.31) (B)	増減 (A - B)	前中間 連結会計期 間末 (16.9.30)
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	102,390	109,275	6,886	107,093	流動負債	103,413	107,631	4,218	107,388
現金及び預金	4,791	6,348	1,556	6,263	支払手形及び買掛 金	38,850	41,339	2,489	42,305
受取手形及び売 掛金	54,677	59,875	5,198	60,085	短期借入金	35,428	35,324	104	37,573
たな卸資産	26,722	28,725	2,002	27,476	1年以内返済予定 の長期借入金	10,774	7,372	3,402	6,513
前渡金	6,927	5,495	1,432	6,447	1年以内償還予定 の社債	236	156	80	-
未収入金	6,951	7,009	58	5,600	未払金	2,469	3,065	596	3,551
繰延税金資産	1,211	1,224	13	345	未払費用	11,013	13,581	2,568	10,434
その他	1,185	774	411	1,037	未払法人税等	3,237	4,793	1,556	3,738
貸倒引当金	74	173	99	159	未払消費税等	632	1,008	376	1,693
					その他	774	993	219	1,582
固定資産	113,485	114,205	720	117,434	固定負債	61,849	66,543	4,694	70,255
有形固定資産	100,167	102,001	1,834	104,365	社債	346	254	92	430
建物及び構築物	23,256	23,836	580	24,801	長期借入金	46,756	52,592	5,836	56,336
機械装置及び運 搬具	33,158	35,159	2,000	35,772	退職給付引当金	13,717	12,689	1,028	12,684
土地	39,078	39,509	431	39,532	役員退職慰労引当 金	303	362	59	164
建設仮勘定	2,493	1,399	1,094	2,228	産廃処理引当金	132	132	-	132
その他	2,181	2,098	84	2,034	その他	595	514	81	508
無形固定資産	1,856	1,838	18	1,591	負債合計	165,262	174,174	8,913	177,643
					(少数株主持分)				
投資その他の資 産	11,462	10,366	1,095	11,478	少数株主持分	2,644	2,498	146	2,308
投資有価証券	5,384	4,622	761	4,976	(資本の部)				
長期前払費用	73	60	13	146	資本金	11,000	11,000	-	11,000
繰延税金資産	4,936	4,680	256	5,315	資本剰余金	27,721	27,721	-	27,721
その他	1,445	1,101	344	1,155	利益剰余金	8,272	7,529	743	5,513
貸倒引当金	376	97	279	114	その他有価証券評 価差額金	931	541	390	317
					為替換算調整勘定	45	16	29	26
					資本合計	47,969	46,808	1,161	44,576
資産合計	215,874	223,480	7,606	224,527	負債、少数株主持 分及び資本合計	215,874	223,480	7,606	224,527

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間 連結会計期間 自 17.4.1 至 17.9.30 (A)	前中間 連結会計期間 自 16.4.1 至 16.9.30 (B)	対前年同期 増減 (A - B)	前連結会計年度 自 16.4.1 至 17.3.31
売上高	103,953	110,085	6,132	213,300
売上原価	89,333	93,303	3,969	181,469
売上総利益	14,620	16,782	2,162	31,830
販売費及び一般管理費	7,147	7,055	93	14,188
営業利益	7,473	9,728	2,255	17,642
営業外収益	189	164	25	302
受取利息	3	8	5	29
受取配当金	39	20	19	35
持分法による投資利益	-	4	4	11
その他	147	132	15	226
営業外費用	936	985	49	1,960
支払利息	721	780	60	1,513
持分法による投資損失	3	-	3	-
その他	212	205	7	446
経常利益	6,726	8,906	2,180	15,984
特別利益	104	38	66	191
前期損益修正益	-	11	12	42
貸倒引当金戻入益	44	0	44	11
保険金収入	30	-	30	-
補助金収入	20	24	4	90
その他	10	2	8	48
特別損失	1,234	778	457	2,341
前期損益修正損	254	51	204	188
固定資産除却損	253	128	124	1,207
減損損失	438	-	438	-
貸倒引当金繰入額	234	-	234	-
土壌汚染処理費用	14	103	89	103
廃棄物処理費用	-	297	297	297
その他	42	199	157	546
税金等調整前中間(当期)純利益	5,595	8,166	2,571	13,834
法人税、住民税及び事業税	3,052	3,531	478	6,069
法人税等調整額	555	487	68	972
少数株主利益	113	289	176	387
中間(当期)純利益	2,985	4,834	1,849	8,350

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間 連結会計期間 自 17.4. 1 至 17.9.30 (A)	前中間 連結会計期間 自 16.4. 1 至 16.9.30 (B)	対前年同期 増減 (A - B)	前連結会計 年度 自 16.4. 1 至 17.3.31
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	27,721	27,721	-	27,721
資本剰余金中間期末(期末)残高	27,721	27,721	-	27,721
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	7,529	2,248	5,281	2,248
利益剰余金増加高	2,985	4,834	1,849	8,350
中間(当期)純利益	2,985	4,834	1,849	8,350
利益剰余金減少高	2,242	1,569	673	3,069
配当金	2,242	1,569	673	3,069
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,272	5,513	2,759	7,529

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間	前中間	前連結会計年度
	連結会計期間 自 17. 4. 1 至 17. 9. 30	連結会計期間 自 16. 4. 1 至 16. 9. 30	自 16. 4. 1 至 17. 3. 31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	5,595	8,166	13,834
減価償却費	4,250	4,852	9,729
減損損失	438	-	-
持分法による投資損失(△は投資利益)	3	△ 4	△ 11
投資有価証券売却損益	△ 2	-	△ 10
投資有価証券評価損	-	84	42
固定資産除却損	253	128	1,241
受取利息及び受取配当金	△ 42	△ 28	△ 65
支払利息	721	780	1,513
為替差損(△は為替差益)	△ 6	△ 6	20
売上債権の減少額(△は増加額)	5,214	△ 916	△ 710
たな卸資産の減少額(△は増加額)	2,001	△ 4,481	△ 5,796
前渡金の増加額	△ 1,431	△ 2,944	△ 1,992
仕入債務の増加額(△は減少額)	△ 2,526	2,087	1,951
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	1,028	133	137
未払費用の増加額(△は減少額)	△ 2,592	△ 754	1,913
その他	△ 1,013	2,116	△ 302
小計	11,890	9,213	21,493
利息及び配当金の受取額	42	28	65
利息の支払額	△ 697	△ 783	△ 1,527
法人税等の支払額	△ 4,577	△ 2,873	△ 4,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,657	5,584	15,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出	△ 6	△ 889	△ 958
投資有価証券等の売却による収入	8	-	954
有形固定資産の取得による支出	△ 3,483	△ 2,228	△ 6,179
無形固定資産の取得による支出	△ 344	△ 529	△ 928
その他	56	102	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,769	△ 3,544	△ 6,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	99	△ 3,079	△ 6,347
長期借入れによる収入	730	3,280	4,010
長期借入金返済による支出	△ 3,187	△ 2,698	△ 5,271
社債発行による収入	250	430	430
社債償還による支出	△ 78	-	△ 20
配当金の支払額	△ 2,242	△ 1,569	△ 3,069
その他	△ 57	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,485	△ 3,629	△ 10,267
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	△ 3
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 1,598	△ 1,588	△ 1,459
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,032	7,491	7,491
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,434	5,903	6,032

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

株ACE21、古河スカイ滋賀株、株ニッケイ加工、株エルコンポ、古河カラーアルミ株、株山田軽金属製作所、スカイサービス株、東日本鍛造株、PT.Furukawa Indal Aluminum、株システムスカイ、スカイアルミプロダクツ株、古河スカイテクノ株、日本製箔株、日本金属箔工業株、古河(天津)精密鋁業有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PennTecQ, Inc.、ニッパクホイル加工株、ニッパク加工サービス株、ニッパク産業株

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

コーミ金属株

(4) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(5) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(6) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうちPT.Furukawa Indal Aluminumの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

③ デリバティブ

時価法

(8) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(9) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 (3,767百万円) については10年～15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。なお一部の子会社は、発生時一括償却を採用しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

④産廃処理引当金

工場近郊に現存している複合廃棄物の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。

(10) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入取引

③ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行なっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(12) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は438百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	前中間連結会計期間末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	217,665	216,259	214,446
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	6,892	6,985	30,620
その他	325	312	370
(2) 担保付債務			
借入金	1,987	2,284	5,632
3. 受取手形割引高	1,331	755	1,495
4. 偶発債務			
債務保証	746	735	828

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福井県三国町	工場用地の一部	土地	365
福井県三国町	未利用地	土地	70
栃木県日光市	未利用地	土地	2

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額の算定方法については、正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
*1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている科目 と金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,791百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △358百万円 現金及び現金同等物 4,434百万円	*1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲載されている 科目と金額との関係(平成16年9月30日現 在) 現金及び預金勘定 6,263百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △360百万円 現金及び現金同等物 5,903百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲載されている科目と金額 との関係(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,348百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △316百万円 現金及び現金同等物 6,032百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
株式	2,575	4,343	1,768	2,569	3,570	1,000	2,228	3,194	966
その他	11	9	△2	11	9	△3	-	-	-
合計	2,587	4,352	1,766	2,581	3,578	997	2,228	3,194	966

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株 式を除く)	463	463	1,198
合計	463	463	1,198

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1株当たり純資産額 239.84円 1株当たり中間純利益金額 14.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月12日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 445.76円 1株当たり中間純利益金額 48.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 468.08円 1株当たり当期純利益金額 83.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>222.88円</td> <td>234.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益額</td> <td>24.17円</td> <td>41.75円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	222.88円	234.04円	1株当たり中間(当期)純利益額	24.17円	41.75円	
	前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額	222.88円	234.04円									
1株当たり中間(当期)純利益額	24.17円	41.75円									

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 当社は、東京証券取引所より平成17年10月26日に上場承認を受けました。また、この上場承認にあたり平成17年10月26日の取締役会において公募新株式の発行の決議をしております。</p> <p>その内容は以下のとおりです。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>(1) 募集の方法 発行価格での一般募集 (2) 発行新株式数 普通株式 22,100,000株 (3) 発行価額 未定 (4) 申込期間 平成17年11月24日から平成17年11月29日まで (5) 払込期日 平成17年12月1日 (6) 配当起算日 平成17年10月1日 (7) 資金の用途 設備投資資金</p> <p>2. 当社は、平成17年10月26日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる連結財務諸表提出会社株式の売出しに関連する第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことになりました。ただしオーバーアロットメントによる売出しが減少または中止される場合、シンジケートカバー取引が行われる場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を借入株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりです。</p> <p>(イ) 発行新株式数 普通株式 5,000千株 (ロ) 払込期日 平成18年1月4日 (ハ) 配当起算日 平成17年10月1日 (ニ) 割当先 野村證券株式会社 (ホ) 資金の用途 設備投資資金</p> <p>3. 当社の連結子会社である日本製箔株式会社は、平成17年11月11日付けで、公正取引委員会より、アルミ箔製品の一部の販売に関して「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第48条第2項の規定に基づく勧告を受け、平成17年11月21日に公正取引委員会に対し、勧告に応諾する旨の回答書を提出いたしました。なお勧告応諾による今後の業績への影響額につきましては現段階では予測できません。</p>	<p>1. —</p> <p>2. —</p> <p>3. —</p>	<p>1. —</p> <p>2. —</p> <p>3. —</p>



平成 17 年 12 月 2 日

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要
 上場会社名 古河スカイ株式会社
 コード番号 5741

上場取引所 東証一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 仁
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 高山 重憲 TEL (03) 5611 - 2300
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 8 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 22 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	89,238	△ 3.5	6,832	△ 18.9	6,268	△ 19.1
16 年 9 月中間期	92,481		8,430		7,753	
17 年 3 月期	183,420		15,173		13,830	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	2,963	△ 31.2	14	81
16 年 9 月中間期	4,309		43	09
17 年 3 月期	7,485		74	85

(注)①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 200,000,000 株 16 年 9 月中間期 100,000,000 株 17 年 3 月期 100,000,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	7.41		—	
16 年 9 月中間期	15.00		—	
17 年 3 月期	—		37.42	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17 年 9 月中間期	193,646		48,296		24.9		241.48	
16 年 9 月中間期	203,233		45,291		22.3		452.91	
17 年 3 月期	200,159		47,136		23.5		471.36	

(注)①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 200,000,000 株 16 年 9 月中間期 100,000,000 株 17 年 3 月期 100,000,000 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 - 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 - 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円	銭	
通期	181,923	14,712	8,112	7 41	4 09	11 50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 36 円 52 銭

*平成 18 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数を含めた予定期末発行済株式数 222,100,000 株により算出しております。

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間 会計期 間末 17.9.30 (A)	前事業 年度末 17.3.31 (B)	増 減 (A-B)	前中間 会計期 間末 16.9.30	科目	当中間 会計期 間末 16.9.30 (A)	前事業 年度末 17.3.31 (B)	増 減 (A-B)	前中間 会計期 間末 16.9.30
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	88,730	94,473	△ 5,743	95,379	流動負債	88,398	92,312	△ 3,914	93,674
現金及び預金	2,509	1,597	912	2,175	支払手形	4,492	61	4,431	75
受取手形	8,721	8,026	694	1	買掛金	27,319	33,701	△ 6,382	37,206
売掛金	38,843	45,798	△ 6,954	56,163	短期借入金	30,870	30,870	-	32,870
たな卸資産	22,204	24,065	△ 1,861	22,884	1年以内返済予定の 長期借入金	9,300	5,852	3,448	5,108
前渡金	6,907	5,479	1,428	6,421	未払金	2,263	2,899	△ 637	3,383
未収入金	5,981	6,254	△ 273	4,117	未払費用	9,946	13,427	△ 3,481	9,662
短期貸付金	1,908	1,924	△ 16	2,153	未払法人税等	2,992	4,136	△ 1,144	3,327
前払費用	384	108	276	345	未払消費税等	536	889	△ 353	1,604
繰延税金資産	677	712	△ 35	643	その他	682	476	205	439
その他	619	534	85	500					
貸倒引当金	△ 23	△ 23	-	△ 23	固定負債	56,952	60,710	△ 3,758	64,267
固定資産	104,916	105,685	△ 770	107,853	長期借入金	45,330	50,580	△ 5,250	54,130
有形固定資産	90,205	91,942	△ 1,737	94,005	退職給付引当金	10,996	9,879	1,117	9,899
建物	17,929	18,393	△ 464	18,709	役員退職慰労引当金	127	119	7	107
構築物	2,379	2,400	△ 21	2,994	産廃処理引当金	132	132	-	132
機械装置	28,327	30,054	△ 1,727	30,589	その他固定負債	367	-	367	-
車両運搬具	170	190	△ 20	130	負債合計	145,350	153,022	△ 7,672	157,941
工具器具備品	1,851	1,773	79	1,708	(資本の部)				
土地	37,392	37,829	△ 438	37,829	資本金	11,000	11,000	-	11,000
建設仮勘定	2,156	1,302	854	2,045	資本剰余金	27,721	27,721	-	27,721
無形固定資産	1,770	1,713	57	1,478	資本準備金	27,721	27,721	-	27,721
投資その他の資産	12,941	12,031	910	12,371	利益剰余金	8,748	7,925	823	6,250
投資有価証券	3,173	2,612	561	3,200	利益準備金	125	23	102	23
関係会社株式	3,969	4,269	△ 300	4,090	中間(当期)未処分利 益	8,623	7,902	721	6,226
繰延税金資産	4,737	4,408	329	4,242	その他有価証券評価 差額金	827	490	337	321
その他	1,194	814	380	910	資本合計	48,296	47,136	1,160	45,291
貸倒引当金	△ 131	△ 71	△ 60	△ 70					
資産合計	193,646	200,159	△ 6,513	203,233	負債・資本合計	193,646	200,159	△ 6,513	203,233

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 自 17. 4. 1 至 17. 9. 30 (A)	前中間会計期間 自 16. 4. 1 至 16. 9. 30 (B)	増 減 (A - B)	前事業年度 自 16. 4. 1 至 17. 3. 31
売上高	89,238	92,481	△ 3,244	183,420
売上原価	77,224	78,804	△ 1,579	157,734
売上総利益	12,013	13,678	△ 1,664	25,686
販売費及び一般管理費	5,181	5,248	△ 67	10,514
営業利益	6,832	8,430	△ 1,597	15,173
営業外収益	266	184	82	362
営業外費用	830	861	△31	1,705
経常利益	6,268	7,753	△ 1,484	13,830
特別利益				
貸倒引当金戻入益	44	-	44	-
補助金収入	20	24	△ 4	79
固定資産売却益	1	-	1	-
投資有価証券売却益	1	-	1	40
計	66	24	42	119
特別損失				
前期損益修正損	254	-	254	-
固定資産除却損	227	125	102	1,148
減損損失	438	-	438	-
早期退職及び転籍に伴う一時金	8	61	△ 53	86
貸倒引当金繰入	60	23	37	23
事業撤退関連損失	17	-	17	217
その他	-	416	△ 416	432
計	1,004	625	379	1,906
税引前中間(当期)純利益	5,331	7,152	△ 1,820	12,042
法人税、住民税及び事業税	2,794	3,157	△ 363	5,222
法人税等調整額	△ 426	△ 314	△ 112	△ 665
中間(当期)純利益	2,963	4,309	△ 1,346	7,485
前期繰越利益	5,660	1,918	3,743	1,918
中間配当額	-	-	-	1,500
中間(当期)未処分利益	8,623	6,226	2,397	7,902

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・8～47年

構築物・・・・・・・・3～50年

機械装置・・・・・・・・7～12年

車両運搬具・・・4～7年

工具器具備品・・・3～20年

(2) 無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異(3,536百万円)は、15年による均等額を費用処理しています。但し平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属部門の吸収分割により承継した退職給付引当金(8,114百万円)は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～14年)で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行なっています。

過去勤務債務の額は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。

(4) 産廃処理引当金

工場近郊に現存している複合廃棄物の処理に備えるため、将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入取引

③ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行なっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前中間純利益は438百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	＜当中間会計期間末＞	＜前事業年度末＞	＜前中間会計期間末＞
1.有形固定資産の減価償却累計額	189,334百万円	188,433百万円	186,752百万円
2.受取手形裏書譲渡高	-	-	-
3.保証債務総額	568	581	787
(うち当社負担分)	(434)	(442)	(572)

(損益計算書関係)

	＜当中間会計期間末＞	＜前事業年度末＞	＜前中間会計期間末＞
減価償却実施額			
有形固定資産	3,474百万円	8,316百万円	4,184百万円
無形固定資産	214	259	111
営業外収益の主要項目			
受取利息	8百万円	26百万円	16百万円
受取配当金	120	21	14
営業外費用の主要項目			
支払利息	638百万円	1,352百万円	689百万円

減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福井県三国町	工場用地の一部	土地	365
福井県三国町	未利用地	土地	70
栃木県日光市	未利用地	土地	2

当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額の算定方法については、正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)			前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額
子会社株式	706	3,247	2,541	706	3,286	2,580	706	2,099	1,393

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 241.48円 1株当たり中間純利益金額 14.81円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月12日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">前中間会計期間</th> <th style="width: 35%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: center;">226.46</td> <td style="text-align: center;">235.68</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間(当期)純利益額</td> <td style="text-align: center;">21.55</td> <td style="text-align: center;">37.42</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	226.46	235.68	1株当たり中間(当期)純利益額	21.55	37.42	<p>1株当たり純資産額 452.91円 1株当たり中間純利益金額 43.09円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 471.36円 1株当たり当期純利益金額 74.85円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
	前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額	226.46	235.68									
1株当たり中間(当期)純利益額	21.55	37.42									

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1. 当社は、東京証券取引所より平成17年10月26日に上場承認を受けました。また、この上場承認にあたり平成17年10月26日の取締役会において公募新株式の発行の決議をしております。 その内容は以下のとおりです。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>(イ) 募集の方法 発行価格での一般募集</p> <p>(ロ) 発行新株式数 普通株式 22,100,000株</p> <p>(ハ) 発行価額 未定</p> <p>(ニ) 申込期間 平成17年11月24日から平成17年11月29日まで</p> <p>(ホ) 払込期日 平成17年12月1日</p> <p>(ヘ) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(ト) 資金の使途 設備投資資金</p> <p>2. 当社は、平成17年10月26日開催の取締役会決議により、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことになりました。ただしオーバーアロットメントによる売出しが減少または中止される場合、シンジケートカバー取引が行われる場合及び安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を借入株式の返却に充当する場合があります。そのため、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数その限度で減少し、又は発行そのものが全く行われなない場合があります。</p> <p>なお、本件第三者割当増資の新株式発行条件は以下のとおりです。</p> <p>(イ) 発行新株式数 普通株式 5,000千株</p> <p>(ロ) 払込期日 平成18年1月4日</p> <p>(ハ) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(ニ) 割当先 野村証券株式会社</p> <p>(ホ) 資金の使途 設備投資資金</p>	<p>1. 当社は製販一体化による経営効率化を実現するため、当社の連結子会社であるユニファスアルミニウム株式会社と平成16年12月21日に合併契約書を締結しました。 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(ロ) 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ユニファスアルミニウム株式会社を解散いたします。また、ユニファスアルミニウム株式会社の全株式を所有しておりますので、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(ハ) ユニファスアルミニウム株式会社の平成16年3月期の決算状況</p> <table border="1" data-bbox="598 728 845 862"> <tr><td>売上高</td><td>167,057百万円</td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>69,294百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>68,958百万円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>336百万円</td></tr> </table>	売上高	167,057百万円	当期純損失	44百万円	資産合計	69,294百万円	負債合計	68,958百万円	資本合計	336百万円	<p>1. 当社は製販一体化による経営効率化を実現するため、当社の連結子会社であるユニファスアルミニウム株式会社と平成16年12月21日に合併契約書を締結し、平成17年4月1日をもって当社を存続会社として合併いたしました。 合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(ロ) 合併の形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ユニファスアルミニウム株式会社は解散いたしました。また、ユニファスアルミニウム株式会社の全株式を所有しておりますので、合併による新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>(ハ) 財産の引継 合併期日において、ユニファスアルミニウム株式会社の資産・負債および権利義務の一切を引き継いでおります。なお、引き継いだ資産・負債の主なものは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 784 1412 1848"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td colspan="2">資産の部</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td>59,239</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>2,459</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>3,248</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>40,577</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>12,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td>98</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>△44</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>70</td></tr> <tr><td>(有形固定資産)</td><td>16</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>(無形固定資産)</td><td>44</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>44</td></tr> <tr><td>(投資その他の資産)</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>59,310</td></tr> <tr><td colspan="2">負債の部</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>58,574</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>3,217</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>54,376</td></tr> <tr><td>未払法人税等</td><td>86</td></tr> <tr><td>未払消費税等</td><td>41</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>277</td></tr> <tr><td>前受金</td><td>416</td></tr> <tr><td>その他</td><td>162</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>334</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他</td><td>295</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>58,908</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	資産の部		流動資産	59,239	現金及び預金	2,459	受取手形	3,248	売掛金	40,577	未収入金	12,900	繰延税金資産	98	その他	0	貸倒引当金	△44	固定資産	70	(有形固定資産)	16	建物	4	構築物	1	工具器具備品	11	(無形固定資産)	44	ソフトウェア	44	(投資その他の資産)	10	その他	10	資産合計	59,310	負債の部		流動負債	58,574	支払手形	3,217	買掛金	54,376	未払法人税等	86	未払消費税等	41	未払費用	277	前受金	416	その他	162	固定負債	334	役員退職慰労引当金	39	その他	295	負債合計	58,908
売上高	167,057百万円																																																																													
当期純損失	44百万円																																																																													
資産合計	69,294百万円																																																																													
負債合計	68,958百万円																																																																													
資本合計	336百万円																																																																													
科目	金額 (百万円)																																																																													
資産の部																																																																														
流動資産	59,239																																																																													
現金及び預金	2,459																																																																													
受取手形	3,248																																																																													
売掛金	40,577																																																																													
未収入金	12,900																																																																													
繰延税金資産	98																																																																													
その他	0																																																																													
貸倒引当金	△44																																																																													
固定資産	70																																																																													
(有形固定資産)	16																																																																													
建物	4																																																																													
構築物	1																																																																													
工具器具備品	11																																																																													
(無形固定資産)	44																																																																													
ソフトウェア	44																																																																													
(投資その他の資産)	10																																																																													
その他	10																																																																													
資産合計	59,310																																																																													
負債の部																																																																														
流動負債	58,574																																																																													
支払手形	3,217																																																																													
買掛金	54,376																																																																													
未払法人税等	86																																																																													
未払消費税等	41																																																																													
未払費用	277																																																																													
前受金	416																																																																													
その他	162																																																																													
固定負債	334																																																																													
役員退職慰労引当金	39																																																																													
その他	295																																																																													
負債合計	58,908																																																																													

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		2. 当社は平成17年3月31日開催の取締役会において子会社設立を決議し、平成17年4月11日に設立いたしました。 その内容は以下のとおりです。 (イ) 商号 古河 (天津) 精密鋁業有限公司 (ロ) 事業内容 自動車熱交換器用押出材の製造販売 (ハ) 設立目的 現在当社は、自動車熱交換器用押出材をインドネシア・スラバヤの子会社 PT. Furukawa Indal Aluminum にて高操業の生産を行なっていますが、今後は東南アジア地域のみならず、中国においても自動車関連市場の拡大が期待できることから、新たに現地 (天津市) に拠点を設けることにしたものです。 (ニ) 資本の額 10,000,000 米ドル (ホ) 設立年月日 平成17年4月11日 (ヘ) 設立後の持分比率 当社 100%